

四半期報告書

(第153期第2四半期)

株式会社荏原製作所

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第153期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

【会社名】 株式会社荏原製作所

【英訳名】 EBARA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 前田 東一

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田旭町11番1号

【電話番号】 03(3743)6111

【事務連絡者氏名】 執行役 経理財務統括部長 長峰 明彦

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区羽田旭町11番1号

【電話番号】 03(3743)6111

【事務連絡者氏名】 執行役 経理財務統括部長 長峰 明彦

【縦覧に供する場所】 株式会社荏原製作所大阪支社
（大阪市北区堂島一丁目6番20号）
株式会社荏原製作所中部支社
（名古屋市西区菊井二丁目22番7号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第2四半期 連結累計期間	第153期 第2四半期 連結累計期間	第152期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高（百万円）	191,950	206,798	476,104
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△251	3,886	28,464
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）（百万円）	△438	3,103	20,587
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△13,985	2,758	17,429
純資産額（百万円）	234,299	277,096	277,509
総資産額（百万円）	538,348	576,938	588,457
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は四半期純損失金額（△）（円）	△4.71	30.55	213.71
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	30.38	201.53
自己資本比率（％）	41.9	46.9	46.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	26,231	41,860	33,816
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△9,259	△6,608	△18,563
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△312	5,013	△15,102
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（百万円）	103,919	130,885	90,683

回次	第152期 第2四半期 連結会計期間	第153期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	10.91	33.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第152期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。
4. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。第152期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額、1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しています。
5. 第152期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第152期第2四半期連結累計期間及び第152期第2四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

当社及び従来3月決算であった連結子会社は、当連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更し、当社とすべての連結子会社の決算日を統一します。ただし、当第2四半期連結累計期間においては従来どおり、当社及び3月決算であった連結子会社は4月1日から9月30日までの6ヵ月間、12月決算である連結子会社は1月1日から6月30日までの6ヵ月間をそれぞれ連結対象期間としています。

(1) 業績の状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
受注高	224,153	241,990	17,837	8.0
売上高	191,950	206,798	14,848	7.7
営業利益	2,658	5,116	2,457	92.5
売上高営業利益率 (%)	1.4	2.5	—	—
経常利益	△251	3,886	4,138	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△438	3,103	3,541	—
1株当たり四半期純利益 (円)	△4.71	30.55	35.26	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の経営成績は、前第3四半期連結会計期間における企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、好調が持続する米国に加えて、アジアでも景気の持ち直しの動きが続いています。日本国内でも公共投資が堅調に推移し、民間設備投資も持ち直しており、全体として市況は緩やかに回復しました。

当第2四半期連結累計期間の受注高は、風水力事業と環境プラント事業の増加により、全体としては前年同期を上回りました。売上高は、精密・電子事業の増加により前年同期を上回りました。営業利益は、精密・電子事業の利益増が寄与し、前年同期を上回りました。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「エンジニアリング事業」としていた報告セグメントの名称を「環境プラント事業」に変更しています。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

当第2四半期連結累計期間における売上高は2,067億98百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は51億16百万円（前年同期比92.5%増）、経常利益は38億86百万円（前年同期比41億38百万円の改善）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億3百万円（前年同期比35億41百万円の改善）となりました。

《事業セグメント別の概況》

（単位：百万円）

セグメント	受注高			売上高			セグメント損益		
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減率(%)	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減率(%)	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減率(%)
風水力	131,979	148,214	12.3	117,423	118,974	1.3	△4,942	△5,011	—
環境プラント	33,323	35,149	5.5	27,017	26,725	△1.1	1,791	2,017	12.6
精密・電子	58,005	57,803	△0.3	46,668	60,282	29.2	5,445	7,923	45.5
報告セグメント計	223,308	241,167	8.0	191,109	205,981	7.8	2,294	4,929	114.8
その他	845	823	△2.6	840	816	△2.9	357	178	△50.0
調整額	—	—	—	—	—	—	6	8	—
合計	224,153	241,990	8.0	191,950	206,798	7.7	2,658	5,116	92.5

（注）前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、前第3四半期連結会計期間における企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

《事業セグメント別の事業環境と事業概況》

セグメント		平成29年12月期 第2四半期の事業環境	平成29年12月期 第2四半期の事業概況と受注高の増減率 (注) 1
風水力	ポンプ	<海外> ・石油・ガス市場は引き続き低調 ・水インフラ、電力市場は前年同期並みで推移 <国内> ・建築着工棟数は前年同期並みで推移 ・社会インフラの更新・補修に対する投資は例年並みだが、前期は上期に発注が多かったため前年同期比では下回る	<海外> ・石油・ガス関連の受注は低調 ・水インフラの受注は前年同期を上回る ・電力関連の受注は低調 <国内> ・建築設備向けは前年同期に比べ微増 ・公共向けの受注は、前年同期を上回る 
	コンプレッサ・タービン	・顧客各社の設備投資額には底打ち感が見られるが、大幅な回復までには至っていない ・発注が延期される案件は依然あるが、期初の予定どおりに発注される案件も徐々に増加 ・韓国および中国を中心にエチレンや石油精製の分野で動きがあり、北米でも複数の案件が発注された	・新規製品の受注は引き続き低調 ・アジアや中東の石油化学・石油精製プラント向けなどの案件を受注 ・サービス関連の受注はアジアを中心に復調 
	冷熱	・国内・中国ともに市況は前年同期並み	・国内の受注は堅調 ・中国の受注は前年同期を上回る 
環境プラント (注) 2	・公共向け廃棄物処理施設のEPCの発注量は前年同期並み ・既存施設のO&Mの発注量は例年どおり推移 ・民間企業でのバイオマス等を用いた発電施設の建設需要は継続	・長期包括事業の受注が堅調なため前年同期を上回る <大型案件の受注状況> ・公共向け廃棄物処理施設のDBO案件 (1件、第1四半期) ・公共向け廃棄物処理施設の長期包括案件 (1件、第2四半期) 	
精密・電子	・半導体関連の設備投資額は依然として高水準が続く ・メモリ関連の設備投資が活況	・メモリ、ロジックともに好調だが、前期にロジック向け大型受注があったため前年同期比では減少 	

(注) 1. 矢印は受注高の前年同期比の増減率を示しています。

+5%以上の場合 、△5%以下の場合 、±5%の範囲内の場合  で表しています。

2. EPC (Engineering, Procurement, Construction) ……プラントの設計・調達・建設
 O&M (Operation & Maintenance) ……プラントの運転管理・メンテナンス
 DBO (Design, Build, Operate) ……プラントの設計・調達・建設に加え、建設後の運転管理・メンテナンスを一定期間請け負う。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の回収が進んだ結果、418億60百万円の収入超過（前年同期比156億29百万円の収入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出76億39百万円などの結果、66億8百万円の支出超過（前年同期比26億51百万円の支出減少）となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、352億51百万円の収入超過（前年同期比182億80百万円の収入増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金が純額で86億8百万円増加したことや、配当金を30億46百万円支払ったことなどにより、50億13百万円の収入超過（前年同期比53億26百万円の支出減少）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末から402億1百万円増加し、1,308億85百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、40億94百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。四半期連結財務諸表の作成にあたり、四半期末時点の状況をもとに、種々の見積もりと仮定を行っていますが、それらは四半期連結財務諸表、偶発債務に影響を及ぼします。このうち、四半期連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられる項目・事象には以下のものがあります。

1. 繰延税金資産
2. 退職給付債務及び退職給付費用
3. 完成工事補償引当金
4. 製品保証引当金
5. 工事損失引当金

また、当社グループの経営成績に影響を与える可能性のある重要な要因としては以下の事項がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

1. 市場環境
2. 大型プロジェクト及び海外事業
3. 事業再編等
4. 為替リスク
5. 金利変動及び資金調達に関するリスク
6. 災害や社会インフラの障害発生にかかる影響
7. 繰延税金資産
8. 資材調達
9. 法的規制
10. 訴訟その他の紛争に関するリスク
11. 旧本社・羽田工場跡地売却に関する係争について
12. 輸出債権回収リスク
13. 退職給付債務

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資本の財源

当社グループは、当第2四半期連結会計期間末において1,049億20百万円の有利子負債残高があります。財政基盤の強化については、収益力及び資産効率の向上によることを基本としています。

② 資金の流動性管理

資金の流動性については、事業規模に応じた現金及び現金同等物の適正額を維持することとしています。また、金融上のリスクに対応するため主要取引銀行とコミットメントライン契約等を締結することで手許流動性を確保しています。なお、グループ内の資金効率を高めるため、余資は当社に集中し、不足するグループ会社に配分する制度を運用しています。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,308億85百万円であり、金融機関との間で当座貸越契約50億円、コミットメントライン450億円の契約を締結しています。これら契約に基づく当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額500億円に対し、当第2四半期連結会計期間末の借入実行残高はありません。

(7) 今後の見通し

《事業セグメント別の事業環境の見通し》

セグメント		事業環境
風水力	ポンプ	<ul style="list-style-type: none"> <海外> ・石油・ガス市場では、設備投資が緩やかに回復 ・電力市場では、東南アジアを中心に需要が堅調 ・水インフラ市場では、北米や東南アジアを中心に需要が堅調 ・肥料市場では、インド、東南アジア、北米を中心に需要が堅調 <国内> ・建築設備向け市場は前年並みで推移 ・公共向けは社会インフラの老朽化対策が推進されることにより堅調に推移
	コンプレッサ・タービン	<ul style="list-style-type: none"> ・新規製品分野ではアジア、中東、米国などで設備投資計画に具体化の動きが見られるものの、全般的には緩やかな回復基調 ・サービス分野ではこれまで見送られていたメンテナンスや改造案件が具体化する見込み ・新規製品分野では競合他社との厳しい競争が継続、サービス分野では顧客からの厳しい価格要求が継続する見込み
	冷熱	<ul style="list-style-type: none"> ・国内は更新需要を中心に堅調 ・中国は市況の回復に強さは見られない
環境プラント		<ul style="list-style-type: none"> ・公共向け廃棄物処理施設の新規建設需要は例年並みの見込み ・既存施設のO&Mの需要は例年並みの見込み ・民間企業での木質バイオマス等を用いた発電施設の建設需要は継続する見込み
精密・電子		<ul style="list-style-type: none"> ・半導体関連の設備投資はメモリ、ロジックともに堅調

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	101,759,853	101,767,253	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式。単元株式数は 100株です。
計	101,759,853	101,767,253	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	19,800	101,759,853	22	78,790	22	82,718

(注) 1. 新株予約権（ストック・オプション）の行使による増加です。

2. 平成29年10月1日から平成29年10月31日までの間に、新株予約権（ストック・オプション）の行使により、発行済株式総数が7千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ9百万円増加しています。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,354	9.19
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,327	7.20
いちごトラスト・ピーティーイー・リ ミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部)	1 North Bridge Road, 06-08 High Street Centre, Singapore 179094 (東京都中央区日本橋三丁目11番1 号)	7,170	7.05
THE BANK OF NEW YORK 133522 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	Rue Montoyerstraat 46, 1000 Brussels, Belgium (東京都港区港南二丁目15番1号 品 川インターシティA棟)	2,599	2.55
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号 JA共済ビル	2,054	2.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,000	1.97
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OM04 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部)	338 Pitt Street Sydney NSW 2000 Australia (東京都中央区日本橋三丁目11番1 号)	1,757	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,550	1.52
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,430	1.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,425	1.40
計	—	36,670	36.04

(注) 1. 平成29年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者1名が平成29年9月29日現在で5,837千株(株券等保有割合5.74%)を所有している旨の記載がされているものの、株式会社みずほ銀行の所有株式分(2,000千株)以外については、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,000	1.97
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	3,837	3.77

2. 平成28年12月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者3名が平成28年12月12日現在で6,409千株（株券等保有割合6.88%）を所有している旨の記載がされているものの、株式会社三菱東京UFJ銀行の所有株式分（1,425千株）以外については、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,425	1.53
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,471	3.72
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	818	0.88
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地11	694	0.75

3. 平成29年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者2名が平成29年7月14日現在で7,356千株（株券等保有割合7.23%）を所有している旨の記載がされているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	59	0.06
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, U.K.	154	0.15
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	7,143	7.02

4. 平成29年10月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2名が平成29年9月29日現在で5,828千株（株券等保有割合5.73%）を所有している旨の記載がされているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,108	3.05
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	145	0.14
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,574	2.53

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 188,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,407,700	1,014,077	同上
単元未満株式	普通株式 163,853	—	同上
発行済株式総数	101,759,853	—	—
総株主の議決権	—	1,014,077	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれています。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社荏原製作所	東京都大田区 羽田旭町11番1号	188,300	—	188,300	0.19
計	—	188,300	—	188,300	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

3 決算期変更について

当社は、平成29年6月23日に開催された第152期定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。決算期変更の経過期間となる第153期連結会計年度は、平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヵ月決算となります。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,381	129,218
受取手形及び売掛金	202,874	※3 145,683
電子記録債権	4,511	※3 5,257
有価証券	2,498	4,987
商品及び製品	12,716	14,859
仕掛品	56,569	58,536
原材料及び貯蔵品	28,041	31,068
その他	29,064	27,303
貸倒引当金	△3,250	△3,406
流動資産合計	423,407	413,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,431	46,680
機械装置及び運搬具（純額）	28,974	28,797
その他（純額）	34,725	33,912
有形固定資産合計	110,131	109,390
無形固定資産	13,234	12,381
投資その他の資産		
投資有価証券	26,202	24,428
その他	20,280	21,931
貸倒引当金	△4,799	△4,702
投資その他の資産合計	41,683	41,657
固定資産合計	165,049	163,429
資産合計	588,457	576,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,155	※3 55,108
電子記録債務	55,922	50,747
短期借入金	62,789	71,945
賞与引当金	9,172	7,180
役員賞与引当金	314	155
完成工事補償引当金	3,836	3,050
製品保証引当金	3,481	3,613
工事損失引当金	8,666	9,217
土地売却費用引当金	254	254
その他	45,624	43,509
流動負債合計	254,217	244,782
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	21,520	20,910
役員退職慰労引当金	153	113
訴訟損失引当金	6,464	6,464
退職給付に係る負債	12,556	12,194
資産除去債務	1,969	2,001
その他	4,066	3,373
固定負債合計	56,730	55,058
負債合計	310,948	299,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,764	78,790
資本剰余金	81,205	81,231
利益剰余金	117,883	117,940
自己株式	△425	△428
株主資本合計	277,428	277,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,692	2,103
繰延ヘッジ損益	△1	14
為替換算調整勘定	745	317
退職給付に係る調整累計額	△9,507	△9,293
その他の包括利益累計額合計	△6,071	△6,857
新株予約権	1,361	1,189
非支配株主持分	4,791	5,230
純資産合計	277,509	277,096
負債純資産合計	588,457	576,938

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	191,950	206,798
売上原価	144,640	155,678
売上総利益	47,309	51,120
販売費及び一般管理費	※ 44,651	※ 46,004
営業利益	2,658	5,116
営業外収益		
受取利息	81	108
受取配当金	214	168
その他	220	244
営業外収益合計	517	521
営業外費用		
支払利息	572	647
持分法による投資損失	409	301
為替差損	2,228	84
その他	215	717
営業外費用合計	3,426	1,750
経常利益又は経常損失(△)	△251	3,886
特別利益		
固定資産売却益	115	41
投資有価証券売却益	567	1,266
特別利益合計	682	1,308
特別損失		
固定資産売却損	2	2
固定資産除却損	58	66
投資有価証券売却損	56	33
その他	0	2
特別損失合計	117	105
税金等調整前四半期純利益	313	5,089
法人税等	274	1,530
四半期純利益	39	3,559
非支配株主に帰属する四半期純利益	477	456
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△438	3,103

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	39	3,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△613	△617
繰延ヘッジ損益	9	16
為替換算調整勘定	△14,934	△443
退職給付に係る調整額	1,535	215
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	28
その他の包括利益合計	△14,024	△801
四半期包括利益	△13,985	2,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,376	2,317
非支配株主に係る四半期包括利益	△609	440

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	313	5,089
減価償却費	6,182	7,356
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△510	△1,232
引当金の増減額(△は減少)	△2,477	△2,234
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,641	△1,157
固定資産売却損益(△は益)	△112	△39
受取利息及び受取配当金	△296	△277
支払利息	572	647
売上債権の増減額(△は増加)	59,674	56,373
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,741	△7,376
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,792	△13,794
その他	△1,734	1,937
小計	29,436	45,293
利息及び配当金の受取額	859	847
利息の支払額	△553	△620
法人税等の支払額	△3,511	△3,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,231	41,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△10,836	△7,639
固定資産の売却による収入	136	69
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,527	△1,712
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	6,670	2,038
定期預金の預入による支出	△1,200	△651
定期預金の払戻による収入	558	660
貸付けによる支出	△18	△11
貸付金の回収による収入	483	97
その他	△524	540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,259	△6,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,549	9,577
長期借入れによる収入	571	100
長期借入金の返済による支出	△2,173	△1,068
自己株式の取得による支出	△2	△2
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△2,790	△3,046
非支配株主への配当金の支払額	△68	△4
その他	△398	△541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△312	5,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,460	△63
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,197	40,201
現金及び現金同等物の期首残高	91,185	90,683
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	536	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 103,919	※ 130,885

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したEBARA PUMPS SOUTH AFRICA (PTY) LTDを連結の範囲に含めています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

平成27年10月23日に、岐阜県岐阜市芥見の岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設において、当社連結子会社の荏原環境プラント株式会社（以下、EEP）による設備修繕作業中に火災事故が発生しました。なお、EEPは粗大ごみ処理施設に隣接するごみ焼却施設の運転管理業務を受託しています。

本事故により損傷を受けた施設の復旧工事及び損害賠償に関し、岐阜市と対応を協議していますが、現時点で当該事象が連結業績に与える影響を合理的に見積ることは困難な状況です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 従業員住宅資金の銀行借入に対する保証

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
85百万円	80百万円

(2) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対する保証

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
(株)いせEサービス 643百万円	(株)いせEサービス 643百万円
Ebara Bombas Colombia S.A.S. 38百万円	Ebara Bombas Colombia S.A.S. 85百万円
(株)よこてEサービス 25百万円	(株)よこてEサービス 25百万円
EBARA PUMPS SAUDI ARABIA LLC 12百万円	EBARA PUMPS SAUDI ARABIA LLC 14百万円
計 720百万円	計 769百万円

2 当座貸越契約及び貸出コミットメント

代替流動性の充実に当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額	5,000百万円	5,000百万円
貸出コミットメント	45,000百万円	45,000百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	50,000百万円	50,000百万円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形等の処理

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しています。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	－百万円	2,611百万円
電子記録債権	－百万円	266百万円
支払手形	－百万円	2,377百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
人件費	18,174百万円	18,851百万円
賞与引当金繰入額	2,927百万円	2,651百万円
役員賞与引当金繰入額	142百万円	146百万円
退職給付費用	650百万円	643百万円
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	15百万円
貸倒引当金繰入額	△15百万円	76百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の当四半期末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	103,380百万円	129,218百万円
有価証券	4,490百万円	4,987百万円
償還期間が3ヵ月を超える有価証券等	△2,577百万円	△1,684百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,373百万円	△1,636百万円
現金及び現金同等物	103,919百万円	130,885百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,790	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	2,791	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合は加味していません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,046	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	3,047	30.00	平成29年9月30日	平成29年12月11日	利益剰余金

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

平成27年12月1日に行われたThebe Bombas Hidráulicas S.A.との企業結合について、前々連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されています。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ22百万円増加、経常損失が22百万円減少、四半期純利益が30百万円増加、親会社株主に帰属する四半期純損失が30百万円減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	風水力事業	環境プラ ント事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	117,423	27,017	46,668	191,109	840	191,950	—	191,950
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	121	0	—	121	1,649	1,771	△1,771	—
計	117,544	27,017	46,668	191,230	2,490	193,721	△1,771	191,950
セグメント利益又は 損失(△)	△4,942	1,791	5,445	2,294	357	2,652	6	2,658

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	風水力事業	環境プラ ント事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	118,974	26,725	60,282	205,981	816	206,798	—	206,798
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	174	—	—	174	1,445	1,619	△1,619	—
計	119,148	26,725	60,282	206,156	2,262	208,418	△1,619	206,798
セグメント利益又は 損失(△)	△5,011	2,017	7,923	4,929	178	5,107	8	5,116

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、前第3四半期連結会計期間における企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「エンジニアリング事業」としていた報告セグメントの名称を「環境プラント事業」に変更しています。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	△4.71円	30.55円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△)(百万円)	△438	3,103
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△)(百万円)	△438	3,103
普通株式の期中平均株式数(株)	93,036,693	101,559,282
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円	30.38円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万 円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	575,473
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。
2. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しています。
3. 前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額は、前第3四半期連結会計期間における企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

2 【その他】

平成29年11月13日開催の取締役会において、中間配当の実施に関し決議しました。詳細については、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(株主資本等関係)」に記載のとおりです。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社荏原製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 弘 和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 越 喜 臣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 屋 誠 三 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社荏原製作所の平成29年4月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社荏原製作所及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【会社名】 株式会社荏原製作所

【英訳名】 EBARA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 前田 東一

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田旭町11番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社荏原製作所大阪支社
(大阪市北区堂島一丁目6番20号)
株式会社荏原製作所中部支社
(名古屋市西区菊井二丁目22番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長 前田 東一は、当社の第153期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。